

伊那市地方創生総合戦略(素案) 重要業績評価指標【KPI】一覧

資料4

番号	ページ	担当課	KPI(重要業績評価指標)	現状値		指標値		指標値の設定(算出)根拠				
				値	年度	値	達成年度					
(記載例)		人口増推進室	無料動画投稿サイト内での再生回数	(新規)		10,000回	H31	伊那市のPRへの貢献度を示す指標として、動画サイトに投稿した動画の成功事例として挙げられる「再生回数10,000回」の達成を目標とするもの。				
(1)	①	16-17	社会福祉課	事業を通じた結婚者数	11人/年	H26	10人/年	H31	出会いサポートセンター開設から年平均12人の登録者が成婚しているため引き続き「結婚者数10人/年」の達成を目標とするもの。			
			社会福祉課	結婚相談件数	1,267件/年	H26	1,500件/年	H31	出会いサポートセンター開設から登録者の相談が年平均7回となっているため引き続き「相談件数1,500件/年」の達成を目標とするもの。			
			社会福祉課	出会い機会に係る事業の実施回数	8回/年	H26	10回/年	H31	ほぼ毎月出会い機会が設定できるよう「10回/年」の達成を目標とするもの。			
			社会福祉課	参加者の結婚に関する意識変革度	(新規)		75%	H31	スキルアップセミナー等参加の概ねの者が意識変革され、次の行動に移ることが必要なため「意識変革(気づき)75%」の達成を目標とするもの。			
			文化振興課	幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者	2,097人/年	H26	20%増	H31	1回の読み聞かせ会につき、親子2組の参加増を目標とするもの。年間約110回の開催。			
			子育て支援課	ファミリーサポートセンター協力会員	67人	H25	127人	H31	1年10人養成(実績に合わせ総合計画の数値より減ずる。)			
			子育て支援課	未満児の受け入れ	410人	H25	560人	H31	H29年約600人をピークに徐々に減少(子ども・子育て支援事業計画の数値とする)			
	②	18-19	学校教育課	職場体験学習のべ実施日数	2,107日/年	H26	2,200日/年	H31	中高生が郷土の産業や事業所を知ることによって郷土愛を育み受け継ぐ次世代育成を図る。			
			学校教育課	本格的農業体験に取り組む学校数	21校/年	H26	21校/年	H31	本格的な農業体験を通じて、食育の原点である「いただく」「もったいない」「感謝する」といった感性が育まれることが期待される。			
			学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える児童の割合(小学生)	90.60%	H24	92.50%	H31	学力検査の結果を活用し、1人ひとりの児童生徒の実態に応じたきめ細やかな学習指導や授業の改善に取り組み学力の定着を図るもの。			
			学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える児童の割合(中学生)	89.40%	H24	92.00%	H31	学力検査の結果を活用し、1人ひとりの児童生徒の実態に応じたきめ細やかな学習指導や授業の改善に取り組み学力の定着を図るもの。			
			学校教育課	非構造部材の耐震化を実施している小中学校数	2校	H27	21校	H31	H24年度8校非構造部材耐震化済は誤り。また、非構造部材の耐震化は体育館のみ。			
			学校教育課	一人当たりの年間貸出冊数	小学校 110冊 中学校 32冊	H26	小学校 120冊 中学校 36冊	H31	学校図書館の蔵書データベース化により利便性を高め、児童生徒の読書環境の拡充を図る。			
			学校教育課	大学と連携して学習などを実施している小中学校数	10校	H24	21校	H31	信州大学、東京藝術大学、開校を控える南信工科短期大学との連携・交流を進めるもの。			
			学校教育課	小学校不登校児童の割合	0.34%	H23	0.30%	H31	学校と中間教室等で連携を取り、学校生活になじめず不登校となる児童生徒の減少を図る。			
			学校教育課	中学校不登校児童の割合	2.50%	H23	2.50%	H31	学校と中間教室等で連携を取り、学校生活になじめず不登校となる児童生徒の減少を図る。			
			(2)	①	21-22	管理課	不動産鑑定評価	(新規)		5件	H31	未利用の公共住宅を移住者に売却提供し移住者増加を図る目的で、対象物件の不動産鑑定評価を行う。「鑑定評価件数5件」を目標とするもの。
						管理課	建物補修	(新規)		10件	H31	未利用の公共住宅を修繕、補修等を行い、移住者へ賃貸用として提供することで移住者増加を図るもので「建物補修件数10件」を目標とするもの。
						管理課	貸付または売却資産	(新規)		5件	H31	未利用の公共住宅を貸付、売却によって移住者増加を図るもので、「貸付または売却資産の実績数5件」を目標とするもの。
人口増推進室	空き家バンク事業による定住者(世帯数)	7世帯/年				H26	15世帯/年	H31	現在、年約6~7件の定住世帯があることため、成約数の向上を図るため、15件を目標値とするもの。			

(2)	②	22-25	観光課	そばイベント及びそば店来場者	12,500人	H26	15,000人	H31	PRやイベントを強化し、「信州そば発祥の地伊那」の知名度向上により来場者20%増加の15,000人の達成を目標とするもの。
			観光課	南アルプス 期間中のバス乗車延べ人数	520人	H26	1,000人	H31	バス運行経費に相当する運賃収入を得るためのバス利用者数1000人の達成を目標にするものである。
			観光課	南アルプス 観光消費額	5,813千円	H26	11,180千円	H31	二次交通バス乗車目標の1000人を達成した場合の試算による消費額11,180千円の達成を目標とするもの。
			観光課	観桜期 期間中のバス乗車延べ人数	(新規)	/	120人	H31	タイアップツアー5本のツアーが催行される6割120人の達成を目標にするものである。
			観光課	観桜期 観光消費額	(新規)	/	1,560千円	H31	目標の1000人を達成した場合の試算による消費額1,560千円の達成を目標とするもの。
			観光課	一般飲食店数	248店	H23	260店	H31	観光業の強化及び観光振興の成果を示す指標として、5%増の飲食店260店の達成を目標とするもの。
			観光課	ホテル・旅館営業施設数	49施設	H23	49施設	H31	観光業の強化及び観光振興の成果を示す指標として、現状維持のホテル旅館営業施設数49施設の達成を目標とするもの。
			観光課	農家民泊営業施設数	2施設	H23	30施設	H31	国内修学旅行の150人規模を受け入れる必要数の農家民泊営業施設30施設の達成を目標とするもの。
			観光課	観光消費額	3,581百万円	H24	4,000百万円	H31	観光業の強化及び観光振興の成果を示す指標として、10%増の観光消費額4,000百万円の達成を目標とするもの。
			観光課	農家民泊を伴う教育旅行来校数	2校	H24	30校	H31	観光業の強化及び観光振興の成果を示す指標として、産業として成り立つための教育旅行来校数30校の達成を目標とするもの。
			商工振興課	消費喚起プレミアム商品券発行総額	(新規)	/	423,000千円	H27	直接効果として、4億円余の年間商品販売額を確保するほか、地域外からの需要を取り込む。
			商工振興課	多子世帯プレミアム付き商品券発行総額	(新規)	/	31,000千円	H27	第2子以上の子のある3,780世帯の内、購入申し込みのあった2,610世帯に対し販売するもの。
			観光課	商品券付き往復乗車券発行総額	(新規)	/	1,800千円	H27	ジオライナー利用者は片道乗車が多いため、往復の乗車を喚起するため1,000円の商品券付き往復乗車券を3,500円で発売。400人への販売を目標とする。(4,500円×400人)
			観光課	平日限定商品券付き宿泊券発行総額 (市内宿泊施設対象)	(新規)	/	97,500千円	H27	平日の宿泊者を増加させるため、市内宿泊施設で1,000円の商品券付き平日限定プランを6,500円で販売。13,000人への販売を目標とする。(7,500円×13,000人)
			観光課	平日限定商品券付き宿泊券発行総額 (市内山小屋対象)	(新規)	/	28,500千円	H27	平日の宿泊者を増加させるため、市内山小屋施設で1,000円の商品券付き平日限定プランを8,500円で販売。3,000人への販売を目標とする。(9,500円×3,000人)
			世界自然遺産登録・エコパーク・ジオパーク推進室	南アルプスエリアの観光地利用者延べ人数	929,400人	H25	954,600人	H31	南アルプスのPRへの貢献度を示す指標として、2.8%増の南アルプスエリアの観光地利用者数954,600人の達成を目標とするもの。
			農政課	新規就農者数	29人/年	H27	20人/年	H31	H24年度実績数値を基に策定した伊那市総合計画の数値より、5年で100名の新規就農者増を目指す。年間では20名の獲得を目標とする。
			農政課	登録農業機械及び利用者数	(新規)	/	10件/年 10人/年	H31	中古農業機械伊那市農業振興センターの8地区毎、1件以上の登録件数を指し、全体では年間10件を目標とする。
			③	25	総務課	カーボンオフセット事業によるCO2吸収量	447.2t/年	H24	490t/年
	(3)	①	27	建設課	国・県道規格改良率(幅員5.5m以上)(実延長173.8km)	65.6% 116.2km	H22	67.5% 119.6km	H31
建設課				市道幹線道路規格改良率(幅員5.5m以上)(実延長271.5km)	30.5% 82.8km	H22	32.4% 88.0km	H31	現状値の1.9%を目標とする。
企画課				伊那市の運行するバスなどの年間利用者数	112,173人	H24	113,000人	H31	利用状況及び地域の実情に即した持続可能な交通システムの構築により現状維持を目標としている。

(3)	①	28	企画課	新宿駅から伊那市駅までの最短距離(鉄道利用)	3時間11分	H27	2時間50分	H31	JR飯田線への特急電車乗り入れや中央線との接続改善を目指すもの。
			企画課	伊那ICの1日平均利用台数(出口)	4,574台	H23	3,900台/日	H31	H17交通センサスによる将来交通量推計による。
			企画課	小黑川SICの1日平均利用台数(出口)	(H29開通)		940台/日	H31	H17交通センサスによる将来交通量推計による。
(4)	①	30-34	商工振興課	1年以上継続雇用された若者の数	(新規)		200人/年	H31	25歳以下の就業者数を平成22年国勢調査時の2,200人に維持するためには、200人程度の若い新規就業者を確保する必要があるため、年間200人確保することを目標とする。
			商工振興課	グループ新産業の創出	0件/年	H26	1件/年	H31	ここ数年新産業創出グループによる事業の創出がないため、年間1事業創出することを目指す。
			商工振興課	補助企業の展示出展による商談成立件数	86件/年	H26	95件/年	H31	工業展出展の大きな目的が商談成立であることから、現状値の1割増を目標とする。
			商工振興課	ビジネスフェア出店による商談件数	1社平均2.6件/年	H26	1社平均10件/年	H31	ビジネスフェア出展を有意義なものとするため、各社の商談件数を2桁に寄せ、出展意欲を向上させることを目標とする。
			商工振興課	共同出展による商談件数	(新規)		200件/年	H31	工業展出展の大きな目的が商談成立であることから、出展各社の商談件数を2桁以上、合計で200件を目標とする。
			商工振興課	新規創業・第二創業件数	(新規)		2件/年	H31	地域経済を継続的に活性化するために、毎年複数の新規事業立ち上げを目標とする。
			商工振興課	ゴールドアドバイザー派遣企業数	6件/年	H26	9件/年	H31	ゴールドアドバイザー事業活性化のため、現状値の1.5倍を目標とする。
			商工振興課	冊子掲載による商談件数	(新規)		10件/年	H31	工業技術ガイド掲載を有意義なものとするため、冊子掲載による商談件数を2桁に寄せ、掲載意欲を向上させることを目標とする。
			商工振興課・産業立地推進課	創業支援センターから市内への新規独立件数	0件/年	H26	2件/年	H31	創業支援センター設立の目的として退所後市内への立地を支援するために設定した目標値
			商工振興課・産業立地推進課	UIターンによる新規起業者の数	0人/年	H26	3人/年	H31	平成20年度からの実績では年平均2件が起業していることから、この2件を維持するため、年間2件の起業を目標とする。
			商工振興課・産業立地推進課	中心市街地で起業した者の数	(新規)		2人/年	H31	実績では年平均2件が起業していることから、この2件を維持するため、年間2件の起業を目標とする。
			商工振興課	市が指定する企業説明会及び就職面接会へ出店した企業の数	(新規)		20社/年	H31	学生による企業の選択肢が広がるよう、市内企業20社の参加を目標とする。
			商工振興課	実施計画を策定し、インターンシップ生を受け入れた企業の数	(新規)		20社/年	H31	インターンシップ生の企業の選択肢が広がるよう、年20社(1社当たり5人程度)の受け入れ企業を目標とする。(20社×5人=100人/年の受け入れ)
			商工振興課	粗付加価値額	746億円	H23	776億円	H31	地域産業活性化基本計画による。(4%増加目標)
			商工振興課	製造品出荷額	1,725億円	H23	1,790億円	H31	地域産業活性化基本計画による。(4%増加目標)
			商工振興課	地元滞留率	76.10%	H24	77.10%	H31	平成18年から24年までの推移では、3.1%減少していることから、24年の地元滞留率を維持するとともに、更に1%の増加を目標とする。
			商工振興課	「伊那市中心市街地活性化基本計画」により指定された区域が含まれる地区(山寺・坂下・荒井・西町・中央)の卸売業・小売業の店舗数	335店舗	H24	330店舗	H31	中心市街地の店舗数は年々減少し、一方で空き店舗が増加しているため、24年の店舗数を維持するため、330店舗を目標とする。
	商工振興課	従業者数	28,267人	H24	27,000人	H31	厚生労働省による推計をベースに、経済成長と労働参加が適切に進んだ場合を想定し、27,000人に留める目標とする。		
	商工振興課	労働災害発生件数	62件	H24	56件	H31	伊那労働基準監督署管内の労働災害は、平成24年が最も低く、その後は増え続けている状況であることから、24年の数値を基に10%の減少を目標とする。		
	②	34-35	産業立地推進課	立地企業数	25社	H24	35社	H31	市所有の産業用地を早期(10年間)に売却し、雇用の創出と産業振興を図るために設定した目標値
産業立地推進課			保有する産業用地	153,200㎡	H25	61,200㎡	H31	市所有の産業用地を早期(10年間)に売却し、雇用の創出と産業振興を図るために設定した目標値	
産業立地推進課			新規企業誘致件数	3件/年	H26	2件以上/年	H31	産業用地取得補助金等の助成制度を周知し市所有地の優位性をアピールしながら市内への立地を促進するために設定した目標値	

(6)	①	39-40	耕地林務課	新規雇用技術者	4人/年	H26	8人/年	H31	若者の林業従事者への就業促進と林業育成を図るため、林業従事者育成支援奨励金を交付して、新規雇用者数の目標値とするもの。
			耕地林務課	山林資源活用機器(薪ストーブ等)間伐材の利活用	297m ³ /年	H26	630m ³ /年	H31	伊那市林業振興対策事業補助金交付要綱により、薪ストーブ等の設置に係る経費の補助件数を年70台とし、ストーブ1台あたり1シーズン9m ³ 薪を使用するものとして、指標値630m ³ を設定。
			耕地林務課	キットハウス地域材使用量	(新規)		15.9m ³ /棟	H31	床面積1m ² 当りの木材使用量0.2m ³ ×キットハウスの延べ床面積79.5m ²
			人口増推進室	キットハウス見学者数	(新規)		100人/年	H31	月平均5~6人の見学者及び、定期的実施するイベントの参加者がいることを見込み、毎年概ね100人の見学者数を目標とする。
			人口増推進室	お試し宿泊体験者数	(新規)		30人/年	H31	月平均2~3人の宿泊体験を実施することを見込み、目標値を30人/年とする。
			耕地林務課	開発商品化	(新規)		3品	H31	棺桶、ワイン樽、他1品
			耕地林務課	未利用材の搬出	(新規)		300m ³ /年	H31	軽トラ1台約0.5m ³ ×600台分
			耕地林務課	上伊那地域の製材品出荷量	15,217m ³ /年	H25	20,000m ³ /年	H31	上伊那地域の製材品出荷量の目標値
			耕地林務課	ペレットボイラー及びストーブ導入数	33台/年	H26	70台/年	H31	伊那市林業振興対策事業補助金交付要綱により、薪ストーブ等の設置に係る経費の補助件数の目標値として設定。
	②	41-42	農政課	やまぶどう生産拡大面積	40a	H26	140a	H31	やまぶどうワイン「山紫」を10,000本醸造するため、必要となるやまぶどうの栽培面積1ha拡大を目標とした。
			農政課	ブルーベリー生産拡大面積	42a	H26	72a	H31	新宿高野での販促活動により、ブルーベリー「みつのつぶ」の需要が増えており、安定供給できる生産量の確保に向けて、生産面積30a拡大を目標とした。
			農政課	機能性を含んだ商品開発	(新規)		1品	H31	上伊那産生乳に、体に良い機能成分を含めた乳製品の開発研究を行うため、成果品として1品を目標とした。
			農政課	交流人口前年比	527,282人	H26	5%増加	H31	はびろ農業公園みはらしファームの農産物や収穫体験のPR動画を作成し、都会での営業活動を行うことで、来園者数5%増加を目標とした。
			農政課	特産品開発商品化	(新規)		2品	H31	伊那市の農産物を活用した加工品開発の研究を進める中で、成果品として2品を目標とした。
			農政課	農業産出額	58億円	H24	59億円	H31	統計数字がないため、JAの伊那市管内における農産物産出額を基にした伊那市総合計画の数値。年間20,000千円増を目指し、5年で1億円増を目標とする。
			農政課	新規就農者数	10人	H24	100人	H31	H24年度実績数値を基に策定した伊那市総合計画の数値より、5年で100名の新規就農者増を目指す。年間では20名の獲得を目標とする。
			農政課	集落営農法人数	6法人	H24	12法人	H31	H24年度までの実績を5年で倍増とすることで策定した伊那市総合計画に数値による。
			耕地林務課	間伐実施面積	年間実績475ha	H18	500ha/年	H31	伊那市総合計画及び伊那市森林整備計画の間伐目標面積(5年間累計2,500ha)より設定。
	③	43	企画課	まちづくり事業件数	(新規)		9件/年	H31	住民主体による地域活性化に向けた事業の実施を指標とし、市内9地域自治区が毎年1事業を実施することを目指す。
			人口増推進室	地域おこし協力隊員数	6人	H27	15人 (5年間の累積)	H31	さらなる地域活性化を目指し、地域おこし協力隊の活動を促進するため、隊員数の増加を目標とするもの。